

ギリシャ危機にみる経済思想の対立

土田 陽介

(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 調査部研究員)

筆者は銀行系の民間シンクタンク(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社)のエコノミストであり、主に欧州経済の調査分析を担当している。

前置きが長くなって恐縮だが、10年以上前の話になる。一橋大学経済学部の3年次、筆者は、地中海経済史を専門とされる大月康弘助教授(現教授、経済学部長)のゼミナールに所属していた。当時、大月先生のお話で、一橋大学の西洋経済史のゼミを卒業した諸先輩方には、とりわけ銀行のエコノミストとして活躍された人が多いという話を頂いた記憶がある。筆者もまたその流れの末端を担えているとしたら、これに勝る喜びはない。さらに筆者は、就職以来、一貫して欧州経済(当然それ以外の経済も担当はしたが)を分析するという「幸運」にも恵まれている。こうした経緯のなかで、今回、このメールマガジンを執筆する機会を頂戴したわけである。

さて本論に転じたいが、近年、欧州経済の動向を分析していて実に印象的なことがある。それはギリシャ危機を巡って繰り広げられる経済政策論争であり、言い換えれば、そこに伝統的な経済思想の対立がうかがえるということだ。わが国でも欧州経済の専門家、国際金融の専門家、有識者などが侃々諤々となり、ギリシャ危機に対するそれぞれの見解を述べ、議論を繰り広げてきた。極論をいえば、それはギリシャを見捨てるべきであるとする自己責任論と、ギリシャを救済すべきであるとする連帯責任論に二分化される議論であったとも整理できる。前者はリバタリアンの発想であり、後者はコミュニタリアンの発想であるともいえる。この「二極の解」の間で、専門家や有識者のスタンスは濃淡が分かれたともいえるだろう。

リバタリアンの発想に立てば、ギリシャの自己責任論に好意を寄せることになる。つまり、ドイツのショイブレ財務相のスタンスにシンパシーを持つわけである。彼は一貫して、ギリシャの自己責任論を説き、支援の常態化に伴うモラルハザードの危険性を訴えている。実際、ギリシャ向け金融支援は2010年以降既に3回に上っているとともに、今もってその終息に対する目途は立っていない。ギリシャに金融支援を続けることは、割れた壺に水を注ぎ続けるようなものである。そう考える論者も少なくないだろう。他方で、コミュニタリアンの発想に立てば、連帯責任論を支持することになる。つまりIMFのラガルド専務理事の態度に共感する。ギリシャ危機が長期化した原因は、支援が中途半端であり続けたことにもとめられる。つまり状況の悪化に応じて手立てを取るという「戦力の逐次投入」では混乱は終息せず、そうした事態を呼び起こしたのは大規模な金融支援に否定的であり続けたドイツにこそ問題がある、というところであろうか。

後者の見方に関しては「判官鼻頂」であるという評価も成立しえようが、筆者はここで興味深い研究(Amaglobeli et al. (2015) "From Systemic Banking Crises to Fiscal Costs: Risk Factors," *IMF Working Paper*, WP/15/166.)を紹介したい。この実証研究は過去の銀行危機の際の政府財政による政策対応コストの比較を行ったものであるが、結論として、政府財政による政策対応が迅速に行われる程、結果的にみた財政コストは軽くて済むという主張を行っている。これは銀行危機のみならず、経済危機、その背景にある政府の累積債務問題に関しても同様のことがいえるだろう。筆者はギリシャ政府の累積債務問題は「支払能力問題」であるという評価を与えて

いる。経済の実力に比して過剰な債務を抱えているような状態では、ドイツが求めるような自助努力(つまり構造改革)など、到底成し得ない。まずは「支払能力問題」を改善することが先決であるにもかかわらず、リバタリアンのドイツはその点を軽視し続けたきらいがある。それが「戦力の逐次投入」という支援の在り方につながった、そう筆者は事態を整理している。Amaglobeli *et al.*を援用するならば、EU がより迅速かつ潤沢な金融支援を危機の初期段階で施していれば、ギリシャ危機の長期化は免れたかもしれない。IMF は『カントリーレポート』のなかでも、その可能性に関して言及している(IMF Country Report No.13/153)。

こうした経済危機に対する公的支援の在り方に対する議論は、経済学における実に古典的な命題であるといえよう。言い換えれば、この論争は容易に決着がつかないわけである。筆者が感慨深い点は、IMF がコミュニタリアンの発想に立っていることだ。かつて IMF は、世銀とともに、いわゆるワシントン・コンセンサスに立脚したリバタリアンの支援戦略を開発途上国に対して課してきた。その結果、必ずしも IMF が描いた結果が達成しなかったばかりか、IMF に対する世界的な不人気を呼び起こす事態になったわけである。IMF のこうした苦い記憶が、IMF のコミュニタリアンの経済観への転向を促したのではないかと、筆者は考えている。もちろん、地盤沈下が叫ばれた IMF の存在理由を示す意味もあるのかもしれないが。

そもそもギリシャ危機自体は、同国政府が財政統計を改ざんしたことに端を発するものであり、その意味でギリシャには大きな責任がある。他方でギリシャ危機が呼び起こした欧州債務問題そのものは、EU が抱える制度的な欠陥の虚を市場が突いた現象である。財政の統合が進んでいけば、ないしは加盟国が財政危機に陥った場合の安全網の整備が済んでいたならば、公的債務の持続可能性が疑われる事態には陥らなかったといえよう。EU もまた、制度改革そのものを進めていかなければならない立場に置かれていることを忘れてはならないだろう。

債務問題が顕在化して以降の欧州では、様々な軋轢が生じている。ギリシャの国力衰退も甚だしく、残された時間は多くないようにもみえる。そればかりか、既往の財政緊縮に関しては、EU 各国で不平不満の声が高まっており、反 EU の大きな渦が生じている。しかしながら、欧州の歴史は対立のみならず、調整の歴史でもある。この調整の経験を活かした現実的な回答を、そろそろみたいと考えるのは、筆者だけではない。